

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社東京精密

【英訳名】 TOKYO SEIMITSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田邦正

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町2968番地2

【電話番号】 (042)642 - 1701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務会社執行役員社長 川村浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市石川町2968番地2

【電話番号】 (042)642 - 1701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務会社執行役員社長 川村浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	40,899	48,928	55,268
経常利益 (百万円)	6,588	9,456	9,024
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,181	6,592	5,858
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,527	7,399	7,168
純資産額 (百万円)	62,336	70,725	64,668
総資産額 (百万円)	80,006	93,505	82,565
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	101.41	159.82	142.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	101.01	159.09	141.49
自己資本比率 (%)	77.4	75.1	77.8

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.89	57.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 「売上高」には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行なわれていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の内外経済情勢は、米国では雇用改善が進み個人消費や住宅市場が底堅く推移するなど緩やかな景気回復が続いたが、欧州では牽引役のドイツ経済が減速するなど景気は総じて足踏み状態にあり、アジア新興国でも成長ペースが鈍化した。国内では企業収益や雇用環境に改善が見られたものの、消費税率引上げに伴う個人消費低迷が長期化し、景気回復に向けた動きが鈍化した。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高489億28百万円(前年同四半期比19.6%増)、営業利益88億69百万円(同44.9%増)、経常利益94億56百万円(同43.5%増)、四半期純利益65億92百万円(同57.6%増)という結果になった。

以下、セグメントにそくして業績の概要を示すと次のとおりとなる。

半導体製造装置

新興国におけるスマートフォン需要の拡大やクラウドサービス普及に伴うオンラインストレージ需要の増大などを受け、半導体メーカーが積極的な設備投資を継続したため、当社製品の属する後工程製造装置への需要も増加した。

このような状況下、当社装置の売上も堅調に推移し、当セグメントの業績は前年同四半期比で増収、増益となった。

当第3四半期連結累計期間の当セグメントの業績は、売上高307億12百万円(前年同四半期比27.2%増)、セグメント利益(営業利益)54億73百万円(同95.7%増)という結果であった。

計測機器

主要ユーザーである自動車関連業界がワールドワイドな生産体制構築のため引き続き積極的な設備投資を進めたほか、工作機械業界も外需を中心に引き続き回復基調を維持し、中小・中堅企業に対する政府補助金の設備投資促進政策の効果も続いた。これを受け、当セグメントの業績も前年同四半期比で増収、増益となった。

当第3四半期連結累計期間の当セグメントの業績は、売上高182億15百万円(前年同四半期比8.7%増)、セグメント利益(営業利益)33億95百万円(同2.1%増)という結果であった。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末時点の当社グループの財政状態は、資産合計935億5百万円(うち、流動資産654億96百万円、固定資産280億9百万円)に対し、負債合計227億80百万円、純資産合計707億25百万円となっている。

資産

生産、売上、利益の拡大に伴い「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「仕掛品」等が増加したことが主な要因となり、当第3四半期連結会計期間末の資産の総額は、前連結会計年度末に対し109億40百万円増加した。

負債

生産の拡大に伴い仕入債務が増加したことが主な要因となっており、当第3四半期連結会計期間末の負債の総額は、前連結会計年度末に対し48億84百万円増加した。

純資産

「四半期純利益」の計上と有価証券の時価及び為替評価の上昇に伴った「その他の包括利益累計額」の増加が主な要因となり、当第3四半期連結会計期間末の純資産の総額は、前連結会計年度末に対し60億56百万円増加した。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更は生じていない。また、新たに生じた課題もない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41億55百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況についての重要な変更は行っていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,501,100
計	110,501,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,296,881	41,296,881	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	41,296,881	41,296,881	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)	8,000	41,296,881	7	10,254	7	17,626

(注) ストック・オプションの新株予約権の権利行使による増加である。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,208,300	412,083	
単元未満株式	普通株式 46,781		
発行済株式総数	41,288,881		
総株主の議決権		412,083	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれている。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないので、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京精密	東京都八王子市石川町 2968番地2	33,800		33,800	0.08
計		33,800		33,800	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,439	24,712
受取手形及び売掛金	20,841	1 22,570
商品及び製品	1,814	2,093
仕掛品	7,776	9,723
原材料及び貯蔵品	3,099	3,320
その他	1,982	3,162
貸倒引当金	89	85
流動資産合計	55,865	65,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,936	10,122
その他（純額）	8,832	8,624
有形固定資産合計	18,769	18,746
無形固定資産		
のれん	1,005	684
その他	421	514
無形固定資産合計	1,426	1,198
投資その他の資産		
その他	6,508	8,069
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	6,503	8,064
固定資産合計	26,699	28,009
資産合計	82,565	93,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,124	¹ 6,172
電子記録債務	-	7,374
短期借入金	1,300	1,300
未払法人税等	1,156	1,370
引当金	849	489
その他	3,141	3,917
流動負債合計	15,571	20,623
固定負債		
長期借入金	800	400
役員退職慰労引当金	120	113
退職給付に係る負債	1,111	956
その他	293	686
固定負債合計	2,324	2,157
負債合計	17,896	22,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,238	10,254
資本剰余金	21,255	21,271
利益剰余金	30,776	35,924
自己株式	111	112
株主資本合計	62,158	67,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714	1,260
為替換算調整勘定	672	1,022
退職給付に係る調整累計額	683	557
その他の包括利益累計額合計	2,071	2,841
新株予約権	320	390
少数株主持分	118	154
純資産合計	64,668	70,725
負債純資産合計	82,565	93,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	40,899	48,928
売上原価	25,871	29,832
売上総利益	15,028	19,095
販売費及び一般管理費	8,907	10,226
営業利益	6,121	8,869
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	65	70
為替差益	325	484
その他	125	60
営業外収益合計	522	627
営業外費用		
支払利息	34	25
その他	20	14
営業外費用合計	55	39
経常利益	6,588	9,456
特別利益		
投資有価証券売却益	72	-
新株予約権戻入益	6	8
特別利益合計	79	8
特別損失		
子会社清算損	12	-
ゴルフ会員権評価損	-	4
特別損失合計	12	4
税金等調整前四半期純利益	6,654	9,461
法人税、住民税及び事業税	963	2,155
法人税等調整額	1,481	682
法人税等合計	2,445	2,838
少数株主損益調整前四半期純利益	4,209	6,622
少数株主利益	27	30
四半期純利益	4,181	6,592

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,209	6,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	621	546
為替換算調整勘定	696	356
退職給付に係る調整額	-	126
その他の包括利益合計	1,318	776
四半期包括利益	5,527	7,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,491	7,362
少数株主に係る四半期包括利益	35	36

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間期首の退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び利益剰余金に対する影響は無く、また当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響も無い。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項なし。

(追加情報)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		229百万円
支払手形		175百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,341百万円	1,334百万円
のれんの償却額	320百万円	320百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	329	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	412	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	536	13.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	907	22.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	24,144	16,755	40,899	40,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	24,144	16,755	40,899	40,899
セグメント利益	2,797	3,323	6,121	6,121

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	30,712	18,215	48,928	48,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	30,712	18,215	48,928	48,928
セグメント利益	5,473	3,395	8,869	8,869

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	101円41銭	159円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,181	6,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,181	6,592
普通株式の期中平均株式数(株)	41,237,033	41,250,391
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	101円01銭	159円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	163,432	188,261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

当四半期連結会計期間及び当四半期連結会計期間終了後の配当についての取締役会の決議

平成26年11月11日開催の取締役会において、平成26年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり第92期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)中間配当金を支払うことを決議した。

中間配当金の総額	907百万円
1株当たり中間配当金	22円00銭
支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	出	勇	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	本	佳	永子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。